

事業完了報告書（よりそいネットワークぎふ）

| | |
|----------|------------------------|
| 事業名: | 生活困窮世帯へのよりそいステーション整備事業 |
| 資金分配団体名: | 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン |
| 実行団体名: | 一般社団法人 よりそいネットワークぎふ |
| 実施時期: | 2020年10月～2021年9月 |
| 事業対象地域: | 岐阜県 |
| 事業対象者: | 生活困窮世帯の子どもや保護者 |

Version 3.2

日付: 2021年10月11日

I. 事業概要

| | |
|--------|--|
| 事業実施概要 | よりそいネットワーク参画10団体で、岐阜圏域において、自治体や企業・民間等から提供される食材や生活用品などを収集・管理し、それらの生活支援物資を必要としている生活困窮世帯へと配布していくフードバンク事業を拡大した「よりそいステーション」の体制を構築していく。新型コロナウイルスの感染拡大により、生活困窮世帯からの緊急SOSが相次いでいる。それらの要望に対し、これまでは個別団体・個人が個別の対応を行ってきたが、今後の経済不況の持続や感染拡大を見据え、物資供給・配布・相談対応など、生活支援物資のシーズとニーズのマッチング体制を整備していく。 |
|--------|--|

II. 課題・事業設計の振り返り

| | |
|-------------------|--|
| 課題設定、事業設計に関する振り返り | 事業開始の10月段階で、当初予定していた6ステーションから更に拡大して、岐阜・西濃地域に10ステーションを開設。各ステーションの地域性や特徴を生かし、月～土曜日まで毎日どこかで、困難をもっている子ども・若者・保護者に対して「よりそいステーション」が開設できた。この1年間で、岐阜県においても緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などが何回も出され、当初のステーション事業を開設の時短や縮小をしながら行ったが、10ステーションがそれなりに工夫し、困窮者世帯に寄り添うことができた。特に、事業最後時期の8月20日～9月30日までの緊急事態宣言中は、同時に行っていた全ての学習支援室を市の要請により閉鎖したが（これは市の委託事業なので仕方ない）、「よりそいステーション」事業はその独自性を担保して、感染防止に配慮しながら集団での実施を避けて実施できたことは大きい。この他にも食糧支援は毎日実施でき、コロナ禍で困窮世帯の経済的困窮が長期・固定化していく中においては、重要な役割を担うことができた。10ステーションという多数の子ども達の居場所や保護者の相談機関を同時に広域に設置することにより、県や市が目指すことにもなり、一民間団体の本事業のリーフレットが市や県の公的機関にも置かれ、後継事業として国のコロナ禍緊急助成で、県の「子どもの居場所等相談機能強化事業」・岐阜市の「女性支援事業」に繋げることができたことは、大きな成果である。食糧提供などでも多数の機関等と連携ができた。これまで団体として手付かずであったHP・リーフレットの作成や事業の報告書ができたことも、これまでの活動のまとめと今後の活動の発展の基礎ができたという点では成果となった。 |
|-------------------|--|

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

| ①受益者 | ②課題 | ③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット） | ④指標 | ⑤目標値・目標状態 | ⑥結果 | ⑦考察 |
|--------|---------|--|---------------------------|-------------------------------------|--|---|
| 子ども・学生 | 居場所の不足 | 岐阜圏域に、「よりそいステーション」を整備し、各地域の生活困窮世帯がステーションに集い、安心して地域社会で生活できる状態 | ①「よりそいステーション」整備数 | 岐阜市・大垣市・各務原市などで6か所以上に「よりそいステーション」整備 | 岐阜市・各務原市・大垣市・揖斐郡（大野町・池田町）の5市町に10ステーション開設 | 当初計画に無かった他の学習支援団体に呼びかけた処、賛同団体が増え、10ステーションにまで広がった。それだけ、生活困窮世帯への支援の必要性がコロナ禍で増えてきた表れであり、団体の喫緊の課題でもあった。 |
| 子ども・学生 | 居場所の不足 | 同上 | ②「よりそいステーション」開設回数と時間 | 各ステーション毎週1回以上の開設 | 殆ど全てのステーションが週1回以上開催。中には、週3回・週2回などもあった。 | 各ステーション（公民館・病院・お寺・NPO拠点等）の場所の実情に応じて、週1～3回実施でき、月～土曜日まで毎日どこかでステーションが開設している状況ができた。 1年間の開設回数は、10ステーションで合計902回となった。コロナの緊急事態宣言などが出されても、それぞれが子どもの居場所を死守した形となった。日曜日や年末年始等を除くと1日に平均3か所の同時開設ができた。 |
| 子ども・学生 | 相談先の不足 | 同上 | ③「よりそいステーション」来所者・相談者数 | 相談児童300人・保護者300人 | 子ども706名・大人388名 | 年ごとの延べリーチ数では、2020年子ども845人・大人390人で合計1235人、2021年子ども2664人・大人3752人で合計6416人。 |
| 子ども・学生 | 食料関連の不足 | 同上 | ④食料品・生活必需品などの受益者の人数や状況の把握 | 食品提供300世帯 | 上記の来所者・相談者はほぼ全員が食品の提供を受けている。 | ステーションへの相談者・来談者以上に、ステーション団体のイベントやアウトリーチなども含めると食糧支援は15000人規模で支援を行った。 |
| 子ども・学生 | 食料関連の不足 | 同上 | ⑤食品提供団体との連携数 | 食品提供連携団体5団体 | 40団体以上 | 民間団体との連携も多くでき、各ステーションの繋がりが団体の合計は40団体以上となった。「よりそいネットワーク」の事務局だけでなく、それぞれが地域根ざした独自のネットワークを持っており、大きな広がりとなった。提供食品が多い時や欲しい時などは、ネットワーク内で情報共有して、必要な物資が必要な団体に届くような協力体制が構築でき、豊かな物流網ができた。 |

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

| | |
|----------------|---|
| 事業実施以降に目標とする状況 | 岐阜圏域において、食糧や生活備品（家電、家具、布団、衣類、ランドセル、学生服等の子どもの生活や学習の必需品等）の不足に困っている生活困窮世帯の子どもや保護者が、困ったらいつでもSOSが出せる「よりそいステーション」ができ、安心して暮らせるようになる。岐阜市中の生活保護・準要保護児童生徒世帯への情報発信による認知度増大と繋がりの強化、岐阜市役所や市民病院等の公的機関や生協等の民間団体と備蓄品の受入れ機関として連携ができていく。 |
| 考察等 | 当団体で当初6か所の「よりそいステーション」開設を目指していたのが、直ぐに10か所に拡大した。1団体だけにとどまらない10団体での大きな活動であり、互いに連携し情報を共有することによって、個々の団体が更に多くの団体と繋がることによって、ネットワーク全体としてより多くの団体と活動できるようになってきた。点が面になって、地域を網羅できるようになってきている。この民間団体の地域に根差した地道な活動が、多くの人々の支えになり、協力者や理解者・協力団体も増えた。市や県も評価してくれるまでになり、後継の「よりそいステーション（居場所）」事業が全県下に広がった。 |

V. 活動

| 活動 | 進捗 | 概要 |
|-------------------------------------|------|--|
| よりそいステーション6か所の整備 | 計画通り | 申請当時は6か所を想定していたが、10か所に拡大して実施できた。結果、月～土曜日まで毎日、岐阜圏域のどこかで子どもや困窮者に寄り添う「よりそいステーション」が開設。生活困窮世帯の子どもの学習支援と並行して悩み相談や保護者の生活相談など、また困難をもつ若者の日中の居場所事業、更には電話相談事業等、ステーションの特徴を生かした多種の支援法で、子ども達を含めた様々な世代の困難に寄り添った。 |
| 食品提供団体5団体との連携 | 計画通り | 10ステーションで、多くの団体や機関との連携ができ、公的機関のみならず企業、更には個人まで多くの団体等と連携ができた。最終的には、10ステーションで40団体以上と連携できた。岐阜市都市防災課・市民病院等、大規模に食糧備蓄している公的機関から、備蓄品入れ替え時期に大量に保存食が提供されることは、保管分配においても大変よかった。寄付者側としても、信頼性のある団体へ提供したいということもあり(有効に活用できる見込みがある)、公的機関との連携ができていた下地があつてきたことである。支援食料品も28,000kg(およそ28t)以上となった。食品の中では、主食のお米の寄付が多く、団体としても保存が利き、必要な時に緊急食糧支援ができたのはありがたい。 |
| 「よりそいネットワーク・よりそいステーション」のリーフレット作成と配布 | 計画通り | 団体として念願であつたリーフレットが10,000部作成できた。民間団体のリーフレットだが、子ども支援に関わる公的機関(子ども若者相談センターや県子ども家庭課等)にも置いて貰えた。そこからの支援にも繋がった。HPの整備も手付かずであつた(スタッフ全てが無給のボランティアであつたため、専門的にHPを管理する人がいなかった)が、今回は本事業の中で予算をつけたため、専属で作成してくれるスタッフができたのは大変ありがたかった。 |
| 生活困窮世帯への食糧支援 | 計画通り | 上記の支援物資を、関わっている全世帯へ配布。食糧支援では、ステーションの様々な活動を含めるとリーチ数は15,000人にもなる。特に「お米さえあれば生きていける」という声も多く、どの家庭もお米の支援を喜んでた。更に発展して、コロナ禍でお弁当の配付をしていたステーションも4か所ある。また、地元の企業からの支援も年々増えてきており、コロナ禍で困窮している世帯への支援が、地域で根付いてきている。 |
| 生活備品・制服などの収集と加配 | 計画通り | 冷蔵庫や洗濯機などの生活備品は、買い替えるのに高額な費用が掛かるため、壊れても買い替えることができない困窮世帯も多く、年間に何件もSOSが来る。そうしたことに対応すべく、大型の生活備品などを常時保管しており、今年度だけでも10件以上の要望があつた。更に子どもの衣服や費用が掛かる制服なども、ステーションで保管しており、必要に応じて無償提供ができた。1ステーションでカラーボックスを8個保管していたら、希望者続出で直ぐに無くなったなどもある。また、コロナ禍でマスクを希望する世帯も多く、寄付品なども瞬時で無くなる。 |

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

| | |
|---------------------|--|
| 想定外のアウトカム、活動、波及効果など | これまで各団体が別々に単独で行っていた地域の支援活動が、10か所での同時進行による「よりそいステーション」開設により、社団法人として大きく展開できてきた。この民間団体の地域に根差した地道な活動が、多くの人々の支えになり、市や県も評価してくれるまでになった。昨年9月開始の本事業が半年実施した段階で年度替わりとなり、新年度から新しく出された国の緊急支援事業を県が行うことになり、4月の年度当初から、県が後継事業をしたいとヒアリング・相談があつた。スピーディーに事業が決まったのも、本団体の活動のベースがあつたためであり、1から事業構想を作り出す必要もなく、本事業の発展を県の事業「子どもの居場所等相談機能強化事業」として引き継いでいくことになった。セーブザチルドレンからも「本事業が1年間で終了したらどうなるのか」と月次面談でも心配されたが、その返事が半年たった段階で見えてきた。全くの想定外の波及効果であつた。こうして、岐阜県全体で活動できるようになった。これまでネットワークとして十分関わることができなかった飛騨や東濃地域なども連携が取れるようになり、しかも県の委託という形での実施で公的機関との連携もスムーズに取れるようになり、官民一体となった子ども支援ができるようになった。更なる波及効果として、岐阜市からも「女性の相談事業」を受託・実施できるようになった。 |
|---------------------|--|

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

| | |
|-----------|--|
| 課題を取り巻く変化 | コロナ禍においてこの1年半、元々生活基盤の弱かった生活困窮世帯の困窮が、長期・固定化してきた。更に、コロナ前まではなんとかギリギリ生活できていた層が、コロナの長期化で困窮世帯となってしまった。緊急事態宣言が出されるたびに、仕事の解雇や夜の飲食店でダブルワークをしていた方々の仕事が無くなったり、学生もアルバイトが減ったりなど、収入が減ることもしばしばであつた。とりわけ外国籍のシングルマザーさん等はその影響を直に受けていた。本事業の「社会的脆弱性の高い子ども達」は、当にその影響を直接的に受けた。公的支援や緊急支援策も多く出されてきたが、それで十分とは言えず、困窮世帯の困窮度は増す一方であつた。こうした中で、民間団体による様々な支援も、加速度的に増えてきたように思う。厳しい現実を前にして、止むに已まれぬ気持ちから活動している団体が多く、自費・持ち出して行っている。当団体もこれまで長年無償で活動をしてきたが、本事業を受託でき1年間は活動に対する資金保障があり、安心して活動を拡大できた。このような活動が「善意の搾取」で終わってはいけない。一旦生活困窮に陥るとそこから抜け出すことが困難な状況の中、今後も更に官民一体となった支援が、各地域で展開されていくことが重要である。県や市町などの自治体が、後押ししてくれるようになってきたことは次の活動の基となる。 |
|-----------|--|

VIII. 他団体との連携

| 連携先 | 実施内容・結果 |
|---|---|
| 【岐阜県】健康福祉部 子ども・女性局子ども家庭 | 本事業についての聞き取りに始まり、後継事業として「子どもの居場所等相談強化事業」の予算化と実施。 |
| 【岐阜市】生活福祉課・子ども政策課・子ども若者総合支援センター・防災課・男女共生生涯学習推進課 | 生活福祉課については生活困窮者の情報提供と生活困窮窓口との連携、子ども政策課については子ども宅食事業と連携、子ども若者総合支援センターについては困難を抱える子どもの支援についての連携、防災課については防災備蓄品の提供、男女共同参画課については女性支援での連携 |
| 岐阜県社会福祉協議会・岐阜市社会福祉協議会 | 食糧備蓄、情報発信、各ステーション運営団体との連携等 |
| ぎふNPOセンター・ぎふハチドリ基金 | 広報活動、各ステーション運営団体への個別サポート、事業連携等 |
| 岐阜市民病院 | 防災備蓄品の提供 |
| フードバンク・コストコ・サカエパン・おてらおやつクラブ | 食料品の定期的な提供 |
| 米農家(龍の瞳・楽農楽人・大野食糧等) | 米の定期的な提供 |
| 地元企業(複数) | 食料品などの提供 |
| 農協・地元農家(複数) | 野菜や米等の提供 |
| 個人有志(複数) | 食料品、衣料、制服、自転車、冷蔵庫や洗濯機などの電化製品、生活用品などの提供 |
| 県内のNPO団体他・民間団体等(複数) | 食品やその他支援品の提供、女性支援、子ども・若者支援、引きこもり支援等 |
| 社会福祉法人・病院・診療所・保険薬局など | 場所・人材スタッフの協力等 |

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

| | | 計画額 | 実績額 | 執行率 |
|-----|-------|-----------|-----------|--------|
| 事業費 | 直接事業費 | 7,800,000 | 7,800,024 | 100.0% |
| | 管理的経費 | 600,000 | 600,000 | 100.0% |
| 合計 | | 8,400,000 | 8,400,024 | 100.0% |

| | |
|------|--------------------------|
| 補足説明 | 24円は利子として収入があつたので、使い切った。 |
|------|--------------------------|

X. 広報実績

| 広報内容 | 内容 |
|-------------------------------|---|
| 1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等） | <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜新聞（2020.11.16）「制服問題」 ・岐阜新聞（2021.1）「引きこもり支援」 ・岐阜新聞（2020.12.16）「あしながサンタと中川代表の意見」 ・毎日新聞（2020.11.17）「家族支援」 ・県協定期刊行物（2020.11月発行.）（2021.7月発行）「ボランティア・市民活動のひろば」 ・「FMわっち」でコミュニティサポートスクエアの杉浦代表が毎週水曜日18:10～18:30「not aloneわおん」コーナーで宣伝・紹介・イベント告知等（3年間実施している番組）。岐阜市の文化施設メディアコスモスで11月8日に「not alone day」フードドライブも実施 ・【東日本大震災10年】コロナ禍、食料届け寄り添う 生活支援に力、家庭へ配達 https://www.gifu-np.co.jp/news/20210317/20210317-52646.html ・【東日本大震災10年】5歳で岐阜へ避難、同じ仲間との週末...心許せた居場所 https://www.gifu-np.co.jp/news/20210313/20210313-52138.html ・【東日本大震災から10年 岐阜に避難の中学生ら2時46分黙とう】 https://www.gifu-np.co.jp/news/20210312/20210312-51774.html ・中日新聞（2021.4.9）「こもれびよりそいハウス」 ・岐阜新聞（2021.4.9）「あしたの支援室 J Aが困窮世帯に米」 ・岐阜市広報「広報ぎふ G I F U」（2021.4.9）「ボランティア通信」 ・その他、10ステーション団体の独自事業等での新聞掲載や定期刊行物等は多数。以上は全て資料データ提出済み |
| 2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの | <ul style="list-style-type: none"> ①「よりそいステーション」「よりそいネットワーク」リーフレット。2021年2月5000部・3月4500部・9月1000部発行 https://www.dropbox.com/s/tnfdxsnzff9xpsi/ ②「電話相談事業」チラシ。2020年11月500部印刷 ③よりそいネットワーク・よりそいステーションHP https://yorisoi-gifu.qloba.com/ |
| 3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例） | 上記リーフレットの掲載 |
| 4.報告書等 | 事業報告書（300部） |

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

| ①規程類※の整備実績 | 状況 | 内容 |
|---|--|---|
| 1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。 | 完了 | |
| 2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。 | | |
| 3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。 | 全て公開した | |
| 4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。 | 変更はなかった | |
| ②ガバナンス・コンプライアンス体制 | 状況 | 内容 |
| 1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。 | はい | 社員総会は年1回、今年も6月5日に開催し、全社員に告知。理事会は毎月開催。月1回の理事会で本事業についての毎月の報告・情報共有を行い、その後セーブ・ザ・チルドレンの月次面談へと繋がった。 |
| 2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。 | はい | |
| 3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。 | はい | |
| 4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。 | はい | |
| 5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。 | はい | |
| 6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 （実施予定の場合含む）（複数選択可） | <input type="checkbox"/> 外部監査 | 団体の監事による監査を実施し、監査報告書の提出を受けた |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 | |
| | <input type="checkbox"/> 実施予定はない | |
| 7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。 | いいえ | |
| 8.内部通報制度は整備されていますか。 | はい | JANPIAの窓口を利用。窓口についてメールでの案内と事務所内への掲示で周知。 |